

期首全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,725,993,740	固定負債	43,679,337,413
有形固定資産	167,141,877,664	地方債等	30,142,401,359
事業用資産	71,644,066,896	長期未払金	-
土地	35,534,407,665	退職手当引当金	282,480,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,526,000
建物	50,877,140,992	その他	13,252,930,054
建物減価償却累計額	△ 19,869,628,790	流動負債	16,812,712,452
工作物	4,620,490,736	1年内償還予定地方債等	2,557,415,296
工作物減価償却累計額	△ 2,086,079,232	未払金	298,246,397
船舶	7,157,830	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,105,328	前受金	13,095,347,541
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	257,968,936
航空機	-	預り金	147,083,684
航空機減価償却累計額	-	その他	456,650,598
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	60,492,049,865
建設仮勘定	2,564,683,023	【純資産の部】	
インフラ資産	91,323,597,745	固定資産等形成分	174,356,431,740
土地	3,707,664,932	余剰分(不足分)	△ 54,996,464,226
建物	5,394,984,897	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,930,167,373		
工作物	217,558,573,972		
工作物減価償却累計額	△ 135,856,154,001		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,448,695,318		
物品	10,260,276,481		
物品減価償却累計額	△ 6,086,063,458		
無形固定資産	313,896,886		
ソフトウェア	312,670,557		
その他	1,226,329		
投資その他の資産	3,270,219,190		
投資及び出資金	780,689,049		
有価証券	312,119,049		
出資金	468,570,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 8,660,000		
長期延滞債権	678,049,595		
長期貸付金	332,086,000		
基金	1,522,372,270		
減債基金	-		
その他	1,522,372,270		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,317,724		
流動資産	9,126,023,639		
現金預金	4,930,163,528		
未収金	399,997,726		
短期貸付金	18,849,000		
基金	3,611,589,000		
財政調整基金	3,280,813,000		
減債基金	330,776,000		
棚卸資産	3,367,718		
その他	194,480,000		
徴収不能引当金	△ 32,423,333		
繰延資産	-		
資産合計	179,852,017,379	純資産合計	119,359,967,514
		負債及び純資産合計	179,852,017,379

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,280,064,244	固定負債	43,046,323,972
有形固定資産	164,104,435,655	地方債等	29,689,470,208
事業用資産	73,519,734,304	長期未払金	-
土地	35,483,436,434	退職手当引当金	39,795,894
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,371,687,955	その他	13,317,057,870
建物減価償却累計額	△ 21,262,586,047	流動負債	16,511,275,626
工作物	5,298,604,235	1年内償還予定地方債等	2,538,694,257
工作物減価償却累計額	△ 2,524,826,197	未払金	226,532,162
船舶	10,469,808	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,926,055	前受金	12,785,353,350
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	320,789,923
航空機	-	預り金	189,979,255
航空機減価償却累計額	-	その他	449,926,679
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	59,557,599,598
建設仮勘定	4,150,874,171	【純資産の部】	
インフラ資産	86,378,351,358	固定資産等形成分	173,292,469,244
土地	3,701,579,546	余剰分(不足分)	△ 53,558,358,688
建物	5,451,713,747	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,065,986,177		
工作物	217,624,933,856		
工作物減価償却累計額	△ 140,971,084,086		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,637,194,472		
物品	10,288,651,192		
物品減価償却累計額	△ 6,082,301,199		
無形固定資産	128,492,356		
ソフトウェア	128,466,027		
その他	26,329		
投資その他の資産	5,047,136,233		
投資及び出資金	812,578,751		
有価証券	344,008,751		
出資金	468,570,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 8,660,000		
長期延滞債権	612,926,829		
長期貸付金	324,148,000		
基金	3,332,397,699		
減債基金	-		
その他	3,332,397,699		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,255,046		
流動資産	10,011,645,910		
現金預金	5,159,817,721		
未収金	630,180,690		
短期貸付金	19,284,000		
基金	3,993,121,000		
財政調整基金	3,731,559,000		
減債基金	261,562,000		
棚卸資産	5,272,449		
その他	240,870,000		
徴収不能引当金	△ 36,899,950		
繰延資産	-		
資産合計	179,291,710,154	純資産合計	119,734,110,556
		負債及び純資産合計	179,291,710,154

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	43,038,115,851
業務費用	20,773,699,470
人件費	5,324,073,902
職員給与費	3,896,738,651
賞与等引当金繰入額	318,843,923
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,108,491,328
物件費等	14,765,447,499
物件費	6,471,397,305
維持補修費	1,084,138,575
減価償却費	6,805,523,279
その他	404,388,340
その他の業務費用	684,178,069
支払利息	257,649,542
徴収不能引当金繰入額	74,206,506
その他	352,322,021
移転費用	22,264,416,381
補助金等	13,819,385,906
社会保障給付	8,401,892,657
その他	43,137,818
経常収益	3,366,492,593
使用料及び手数料	2,391,477,869
その他	975,014,724
純経常行政コスト	39,671,623,258
臨時損失	431,714,141
災害復旧事業費	-
資産除売却損	408,232,393
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,481,748
臨時利益	272,270,968
資産売却益	14,299,928
その他	257,971,040
純行政コスト	39,831,066,431

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,359,967,514	174,356,431,740	△ 54,996,464,226	-
純行政コスト(△)	△ 39,831,066,431		△ 39,831,066,431	
財源	40,938,730,110		40,938,730,110	-
税収等	21,817,271,400		21,817,271,400	
国県等補助金	19,121,458,710		19,121,458,710	
本年度差額	1,107,663,679		1,107,663,679	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,608,361	△ 3,608,361	
有形固定資産等の増加		5,226,967,394	△ 5,226,967,394	
有形固定資産等の減少		△ 7,375,740,703	7,375,740,703	
貸付金・基金等の増加		3,065,911,543	△ 3,065,911,543	
貸付金・基金等の減少		△ 913,529,873	913,529,873	
資産評価差額	31,889,702	31,889,702		
無償所管換等	△ 1,074,073,230	△ 1,074,073,230		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	308,662,891	△ 25,387,329	334,050,220	
本年度純資産変動額	374,143,042	△ 1,063,962,496	1,438,105,538	-
本年度末純資産残高	119,734,110,556	173,292,469,244	△ 53,558,358,688	-

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,653,043,321
業務費用支出	14,388,626,940
人件費支出	5,432,455,744
物件費等支出	8,251,255,557
支払利息支出	257,649,542
その他の支出	447,266,097
移転費用支出	22,264,416,381
補助金等支出	13,819,385,906
社会保障給付支出	8,401,892,657
その他の支出	43,137,818
業務収入	39,625,386,843
税金等収入	19,300,066,290
国県等補助金収入	16,844,695,146
使用料及び手数料収入	2,407,517,073
その他の収入	1,073,108,334
臨時支出	18,095,622
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,095,622
臨時収入	457,850
業務活動収支	2,954,705,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,636,782,592
公共施設等整備費支出	4,414,432,760
基金積立金支出	2,656,688,570
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,035,011
その他の支出	546,626,251
投資活動収入	5,054,134,408
国県等補助金収入	2,596,401,557
基金取崩収入	464,622,812
貸付金元金回収収入	16,393,000
資産売却収入	18,520,429
その他の収入	1,958,196,610
投資活動収支	△ 2,582,648,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,963,950,234
地方債等償還支出	2,963,554,209
その他の支出	396,025
財務活動収入	2,781,971,000
地方債等発行収入	2,781,971,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 181,979,234
本年度資金収支額	190,078,332
前年度末資金残高	4,797,376,151
本年度末資金残高	4,987,454,483
前年度末歳計外現金残高	132,787,377
本年度歳計外現金増減額	39,575,861
本年度末歳計外現金残高	172,363,238
本年度末現金預金残高	5,159,817,721

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計の採用する会計基準に基づく評価

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

全体財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（石垣市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
沖縄県信用保証協会	0千円	0千円	11,970千円	11,970千円
計	0千円	0千円	11,970千円	11,970千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	全部連結	-
港湾整備事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。